

問生活必需品の確保、避難者への提供について

答避難所の食料については、防災センターと日吉支所に配備・管理している乾パン、アルファ米、飲料水、缶詰を配布することとしている。また、生活必需品については、防災センター、日吉支所および各公民館に配備している毛布、日用品セット、簡易トイレ、おむつなどを配布する。

避難が長期にわたると予想される場合には、町と供給協定を締結している緊急物資保有者から「米穀」「寝具」「衣料」「炊事用具」「日用品類」を調達し、各避難所に配分することともに、炊出しの給食を実施することとしている。

さらに、災害の程度が甚大で広範囲に及ぶ場合には、県を通じて応急用米穀を国に支援要請することになっている。また、自主防災組織を中心とした住民相互の助け合いによって井戸水等の飲料水確保、備蓄米の活用や炊出し等の活動をお願いすることとしている。

◆山崎 保 議員

【空き家対策と公有財産の管理について】

問独自の対策について

答現在、地方創生事業により町内全域を対象とした空き家の実態を調査しており、老朽化し倒壊等の危険性が予測される空き家、あるいはすでに倒壊しかけている危険空き家等の実態を把握できるものと考えている。これらの空き家を対象とした「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に施行され、問題のある空き家は「特定空家」として、除却、修繕、立木竹の伐採など

の助言、指導、勧告等ができることとなった。したがって、調査結果を踏まえ、まずは空家等対策計画を策定し、計画に沿った空き家対策に取り組みたい。

問物件の状況をどう把握し、今後どのように取り組むのか。

答現在、本町において、特定の行政目的に供されない普通財産の主要な建築物は13施設となつていて、これは、行政目的のために供されない財産であるので、そのうち7施設については貸し付けの用に供しており、財産収入として賃貸料を得ている。

また、処分可能な町有地および施設については積極的に処分し、土地の有効活用および財源確保に努めている。今後も条件整備を行い、不用品となった町有地の処分に努める所存である。

今後の管理については、公共施設を最適な状態で運営、維持する管理手法であるファシリテイマナジメントの考え方を導入し、戦略的な施設経営を推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定し、この計画に沿って適正な管理に努めたい。

今後は、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。現在、インフラ長寿命化計画・個別施設ごとの長寿命化計画を策定中であり、今後の施設活用を活かしていきたい。

◆井上 博 議員

【当町の小中学校の新聞の取り扱いについて】

問各学校の状況および新聞名について

答小学校において小学生ジュニア新聞4校、毎日小学生新聞を2校が購読している。中学校では、広見中学校が中学校保健ニュースを保健室で、日吉中学校では愛媛新聞を図書室で閲覧できるようにしている。

問教育委員長の今後の考え方、また生徒にはどのように指導しているのか。

答小学5年生教科書で「新聞を読む」という題材をもとに、記事の切り抜き作業をして、学級で話し合う時間を設けている。

中学校においては、国語科の指導において、「コラム」の複写、記事の要約や感想を書く取組みを4年前から行っている。さらに中学校では、学級新聞・生徒会新聞の作成を手がけ、「新聞」という情報発信手段の作成を通して、物事のあり方を多方面から思考する力を身に付け、また、自分の意見と他人の意見との違いを理解し、議論する力を身に付ける活動に取り組んでいる。

学校でのNIEの取り組みは、文章の読解力を高めることはもとより、社会の動きに関心を持ち、友人間や家庭での対話をより深め、コミュニケーション能力を養い、社会で生き抜く力を身につけることに繋がるものと考えており、今後とも推進していきたい。

【当町の防災訓練について】

問行政側から指導はしたのか。

答7月12日に実施した鬼北町防災訓練は、鬼北町自主防災組織等連絡協議会において作成した統一的な訓練要綱に基づき実施したものである。統一的な訓練の目的・内容としては、

「自分の身を守る」「火を消す」「家族の安否確認を行う」などの安全行動訓練、非常持出し品を持つて一時避難場所へ避難する避難訓練、避難者名簿の作成や安否確認を行う情報収集訓練、情報伝達要員が地元の消防団へ避難者情報を伝達する訓練、避難者に避難の流れについて説明し、意見を聞く活動とし、統一訓練に取り組んだところである。

また、自主防災組織ごとの独自訓練では、消火器や消火栓の使用方法などを体験する初期消火訓練、炊き出し訓練、AEDを活用した心肺蘇生法訓練、マップで危険箇所、避難ルートを確認する図上訓練などについて、実施できる自主防災組織が訓練を行った。

問自主防災会の結成率について

答現在の結成率は、99・2割で2地区39世帯が未結成となっている。なお、未結成の2地区については、すでに代表者と自主防災組織を結成することについて協議済みであり、今年度中に結成率が100割になる見込みである。

問防災士は何人いるのか。

答現在、鬼北町が把握している防災士は84人となっている。

愛媛県では、平成26年度から平成28年度までの3年間で、1,300人の防災士を養成している。これを受けて、鬼北町でも養成講座への積極的な参加を呼び掛けているところであり、参加経費に対して、自主防災組織の経費から支出することとされており、今年度は27名の参加を予定している。